

## 2) 社会発展に関する 社会保障の役割

社会保障は、まず一般大衆の生活水準の向上に寄与することによって、社会発展にその役割をはたす。すなわち、社会保障はそれを真に必要とする者に対して物質的援護をおこなうとともに、精神的に、労働者に対して、生活危険の圧迫感からの解放をもたらす、近代社会を大きく変えつつある。

つぎに社会保障は、現に働いている者と働いていない者との間の所得の再分配をおこない、国民一般の所得の平準化に寄与する。しかし、とくに資本主義諸国においては、このような社会保障の所得再分配効果は、社会保障財源の徴収方法いかにかかっている。

最後に、社会保障は、その心理的な影響によって、社会構造におおきな影響を与えることが指摘される。すなわち、社会保障は、従属的地位に置かれた労働者階級の物質的要求をある程度まで充足し、精神的にも圧迫感、劣等感からの解放を実現した。他方、かつての中流階級は第2次大戦後の通貨価値の低落

によって、その保障を失なった。かくして社会保障は、全国民を経済社会生活の脅威から保護する方法によって、全国的な連帯組織を運用するものとなり、社会構造に大きな変革をもたらしている。

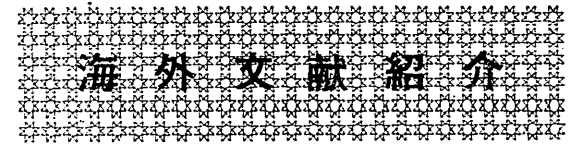
しかしながら、今日多くの諸国には特別の職業的、社会的グループが残在しており、こ



## 「最低生活の水準」の概念とその測定

著者は、ILO事務局の職員である。1964年のILO総会は“最低生活の水準とその経済成長への適応”に関する決議を採択したが、この論文はその決議にもとづいて進められている研究計画の一部として発表されたものである。

この論文では、人間が生活するうえに最低限度必要とするものの概念について論じ、これまで世界の各国でなされた最低生活水準に関する研究ないし測定の実例が紹介されたあとで、それらの研究努力の方法論と有用性に



これらのグループは、根強い力で、国民的連帯への発展にブレーキをかけている。  
Pierre Laroque, *Le rôle de la sécurité sociale dans le développement de la société* (*Revue de la sécurité sociale*, Novembre, 1966).

(上村政彦)

ついて著者の見解が示されている

以下は本論文の要約である。現代において、最低限度のニードを論ずる場合には、単に生物学的なニードだけでなく、社会的に必要欠くべからざるもの（たとえば、新聞など）も含めて考えられなければならない。

最低必需品に関する古典的な研究は、19世紀末にC. ブースとS. ローントリーがおこなった貧困の調査である。ローントリーは、その後同じヨーク市について1936年に第2回1950年に第3回の貧困の調査をおこなった

が、回を追うごとにかれの「最低生活水準」に含まれるものの範囲が拡大された。

アメリカでは、1965年にM. オーシャンスキーが、貧困水準を決定する最低収入金額を計算した。また、フランスでは、1950年の団体協約に関する高級委員会によって、最低生活の水準が推定されたが、食料費が全体の47.1%を占めている。

アフリカにおける貧困基準について、E. バストン教授（ケープタウンおよびソールズベリー）、D. ベティスン博士（南ア連邦）およびケニア政府による調査研究がある。

最低賃金の決定に関連して、インドにおいても、最低限度の必要物を定めようというところみがなされ、1957年のインド労働会議が、最低賃金を決定する当局のための指針として、最低生活算定の基準を示した。

メキシコ、ブラジル、パナマ、チリーなどのラテン・アメリカ諸国でも、最低賃金の決定に関連して最小限度の生活必需品を定めようという企図がなされている。

以上の各国における調査・研究から、最低の生活必需品の概念は、初期または、貧しい

国においてはもっぱら生物学的ニードに限定されているが、一般的生活水準の向上とともに、力点がしだいに社会的ニードに移行してきていることが明らかとなった。

以上の各研究・調査に用いられた方法を検討してみると、まずローントリー調査およびバストン調査を除いて最低限度必要なもののなかに、医療費と教育費が含まれていない。これらの出費は、貧困家計に重い負担となるものであるから、ぜひ範囲に入れるべきである。量の点では、個人の必要とするものの量は、その人の身体的特性、労働、環境の相違によって異なるという問題があり、これは、多くの調査・研究でとられているような、年齢・性別による区分では処理しきれない。食料費は、もっとも正確に計算できる項目だが、それでも、①必要栄養量の正確な計算が不可能であり、②個人ごとの消費熱量の相違に応じた加算が困難であり、③理論的に計算された食事は、単調で、人の嗜好に合わない、などの理由から、数値については専門家の間でも意見が分れる。最低限度のニードを購入する、ぎりぎりの収入しかない者が、実際にそ

の収入をそれらのニードのために支出することは決してない。社会的動物である人間は、社会的ニードを満たさずには生きられない。また社会的ニードの概念は、相対的なもので、各人の属している社会によって決まる。

ローントリーその他の研究の方法、つまり最低限度の身体的ニードを決定し、それを基礎に最低生活費を積みあげる方法には、身体的ニードと社会的ニードの明確な区別が困難であり、最低限度の必要物の範囲が研究者によって恣意的に決められるなど種々問題がある。そこで、イギリスのP. タウンゼントは労働者家庭の実際の消費行動に即した貧困の水準を決める方法として、種々の家庭のうち、最少限度の栄養を最小限度の収入から得ている家庭のうちからその25%を選び出し、その生計費をもって貧困水準とすることを提唱した。この方法は、労働者とは別の階層出身の研究者の意見にもとづいて、最低限度必要な品目を計算するよりは恣意的な欠点が少いとはいえ、貧困を絶対的な尺度を用いて定義する困難をさけている。タウンゼントは、貧困を相対的に定義づけることを主張して、

ガルブレイス教授の、ある社会において平均よりもいちじるしく所得の低い場合にそれを貧困と定義すべきだという説を引用している。しかし、貧困の絶対的基準を厳密に定義することは不可能であるにしても、貧困を相対論のみで割り切ることもできない。

多くの国において、最低限度のニードを研究する目的の1つは、最低賃金の決定に役立つことであつたが、しかし、最低賃金については、最低賃金すなわち生活しうる賃金とは何をさすか、最低賃金は何人の家族を養うべきか、貧困を克服するのに最低賃金の引上げはどれだけ有効かという問題が問われる。

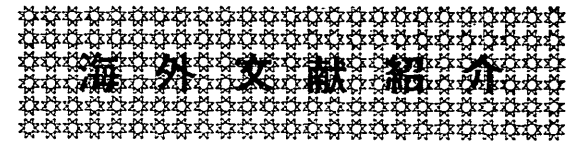
最低限度のニードの研究の開拓者たちの関心は、最低賃金の決定にではなく、貧困の性質と程度を明らかにすることにあつた。それは、①富める国においてすら、貧困問題の重大さと緊急性について一般の関心をよびおこし、貧困対策樹立に世論の支持を勝ち取る、②数字をもって貧困の姿を明らかにすることによって、貧困対策に量的な目標を与える、③貧困の原因を明らかにし、適切な貧困対策の手を打つのを可能にする。

結局、貧困の定義は、絶対的ないし相対的尺度あるいは両者の混合によって求められ、定義が多少異れば、該当世帯も動くが、しかし、その定義が、貧困の診断、克服すべき目標の設定、政策手段の選択を可能にする。  
(『ILO評論』1967年4月号(第95巻第4号)所載)



#### □□概観□□

保健と教育の分野における近年の目覚ましい発展にもかかわらず、アジアの生活水準は依然として、世界の最下位にあり、また望ましい最低生活水準をかなり下廻っている。家庭の貧困は深刻でかつ広汎にみられる。1人当りの収入は、全アジア諸国で高まっているが、物価上昇に相殺されて、平均的な家庭の生活水準をより高度のものに上げるだけの



N. N. Franklin, The Concept and Measurement of "Minimum Living Standards". (*International Labour Review*, Vol. 95, No. 4, April 1967).  
(上村政彦)

## 1960年代半ばのECAFE地域における 社会開発について

力をもっていない。各国における経済成長はいちぢるしくその性格を異にすることによって、物質的な面での福祉のあり方は、それぞれ特徴づけられ、幾つかの主要な開発部門や社会集団が他のものを大きくひき離す一方、農村地域の立ちおくれが目立っている。

食糧供給源である農村の開発がおくれているため、食糧生産の伸びは思わしくなく、人口増加という問題との関連でみると大きな問題となっている。またアジア諸国には伝統的